

令和5年度第3回沖縄県振興推進委員会 議事概要

- 1 開催日時 令和6年3月15日(金) 13:15~14:00
- 2 開催場所 沖縄県庁6階第2特別会議室
- 3 出席者 玉城知事、照屋副知事、池田副知事、島袋政策調整監、知事公室長、総務統括監(総務部長代理)、企画部長、環境部長、子ども生活福祉部長、医療企画統括監(保健医療部長代理)、農林水産部長、産業振興統括監(商工労働部長代理)、文化観光スポーツ部長、土木企画統括監(土木建築部長代理)、教育庁、病院事業局長、企業技術統括監(企業局長代理)、県警本部警務部参事官(警察本部長代理)
- 4 議題 【審議事項】「沖縄県PDCA実施結果(対象年度:令和4年度)」について

5 議事内容

(1)議題 「沖縄県PDCA実施結果(対象年度:令和4年度)」について

ア 事務局が資料1「沖縄県PDCA実施結果について(対象年度:令和4年度)」に基づき説明を行った。

イ 文化観光スポーツ部長から、主要指標3-(2)「観光収入」について令和4年度は減少しているが、令和5年度12月現在の試算では当年度の目標値を達成しており、今後も観光収入の算出材料である一人当たり消費額と滞在日数等観光の質の向上に取り組んでいきたいと補足説明があった。

ウ 環境部長から、主要指標1-(3)「海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合」について、令和5年度の速報値では達成率が上昇する等改善状況が進んでいるものの、100%には遠いため引き続き農林水産部と連携しながら取り組んでいくと補足説明があった。

エ 照屋副知事から、主要指標3-(12)「重要港湾の公共取扱貨物量」は達成率が500%以上となっているが、その内訳は何かと質疑があった。

それに対して、事務局から、那覇港の貨物が増えたことにより達成率が高くなっていると説明した。

オ 玉城知事から、検証結果のまとめとして、後退等の要因で県民への周知・啓発不足が多かったとあるが、具体的にはどのような内容なのかとの質疑があった。

それに対して、事務局から、成果が遅れた要因として、事業の対象となる県民、事業者に取り組内容が伝わっていないことが報告されており、対象まで取り組内容の周知が行き届いているかどうかの確認にも取り組む必要があると説明した。

事務局説明を受け、知事から、事業の成果を上げるために県民等への告知・周知は大前提であり、正確な周知の徹底について、各部局で点検を強化するようにと指示があった。

カ 「沖縄県PDCA実施結果（対象年度：令和4年度）」については、意見等を踏まえて事務局案のとおり、全会一致で了承された。

(2) 議題が了承された後、委員長（玉城知事）から次の発言があった。

ア 新たな沖縄県PDCAでは、主要指標と成果指標の達成状況の相関や、成果指標と活動指標の相関等ロジックモデルに基づく検証を行っている。

イ 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の初年度においては、コロナ禍の影響が残るものの、各種指標は概ね順調に推移している一方、取組が遅れていることについても確認することができた。

ウ 「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画（前期）」は令和6年度が最終年度となっている。各部局においては、検証結果を活用し、取組の成果が指標の達成に寄与しているか、目標達成に向けた取組の改善や、令和7年度から始まる中期実施計画に向けた新たな取組の検討などを進めてほしい。

エ 特に、県民等への周知が不十分であることに対しては、工夫を施す等改善を行い、成果を上げるために周知徹底を図り、施策の前進に全力で取り組んでほしい。

以上